

令和2年度 大竹市の財務書類

統一的な基準による地方公会計

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書

令和4年5月

大竹市総務部企画財政課

令和２年度 大竹市の財務書類

〔統一的な基準による地方公会計〕

目 次

I	はじめに	1
II	財務書類の概要	
	(1) 4つの財務書類	2
	(2) 財務書類の範囲	3
	(3) 作成基準日・対象期間	4
III	令和２年度 財務書類に関する情報①	
	1. 資産・負債の状況	5
	2. 行政コストの状況	5
	3. 純資産変動の状況	5
	4. 資金収支の状況	5
IV	令和２年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	
	1. 資産の状況	6
	(1) 住民一人当たり資産額	6
	(2) 歳入額対資産比率	6
	(3) 有形固定資産減価償却率	6
	2. 資産と負債の比率	6
	(4) 純資産比率	6
	(5) 将来世代負担比率	6
	3. 行政コストの状況	
	(6) 住民一人当たり行政コスト	6
	4. 負債の状況	6
	(7) 住民一人当たり負債額	6
	(8) 基礎的財政収支	6
	5. 受益者負担の状況	6
	(9) 受益者負担比率	6
V	用語解説	7
	資料編	10

I はじめに

〔財務書類の公表にあたって〕

地方公共団体の予算・決算制度は、「現金主義・単式簿記」が採用されています。地方公共団体の活動は住民福祉の増進が目的であり、その財源は税によって賄われているため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要があります。「現金主義・単式簿記」はこの目的に適しています。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、これまでに市が整備してきた建物や道路などの資産の状況や減価償却などの費用の把握ができないといった弱点が指摘されてきました。そのため、その弱点を補うために、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入することが求められてきました。

このような流れの中、国及び地方公共団体は、これまでに様々な地方公会計制度の改革に取り組んできました。

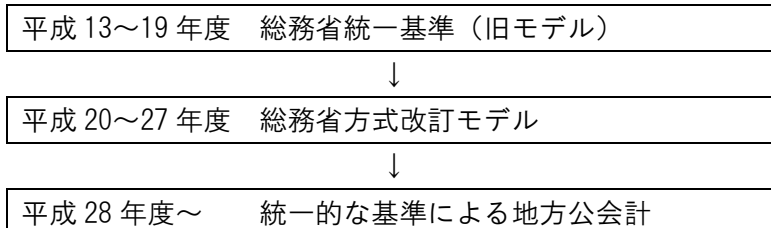
本市では、平成 19 年度決算まで、財政状況の公表の一環として「貸借対照表」等を作成し、財政状況の把握と情報提供を行いました。これらの財務書類は、総務省が提示した総務省方式や他市の財務書類を参考に作成したものです。平成 20 年度決算において国の指針に基づき総務省が示した二つの公会計モデル（基準モデルと総務省方式改訂モデル）を検討した結果、当時、多くの自治体が採用することが予定されていた総務省方式改訂モデルを採用し、普通会計及び連結財務書類（連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書）の作成を行ってきました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あり、地方公共団体間の比較に課題があるほか、多くの地方自治体が既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」を採用し、本格的な複式簿記の導入が進んでいないことや、公共施設等の管理にも活用できる固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないことなどが課題とされてきました。

これらのことから、総務省は、平成 27 年 1 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準の詳細な内容を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、この基準による財務書類を原則として平成 29 年度までにすべての地方公共団体で作成するよう国から要請されたところです。

これを受け、本市でも固定資産台帳を整備し、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務四表を作成しています。

【これまでに大竹市が作成してきた財務書類の流れ】



Ⅱ 財務書類の概要

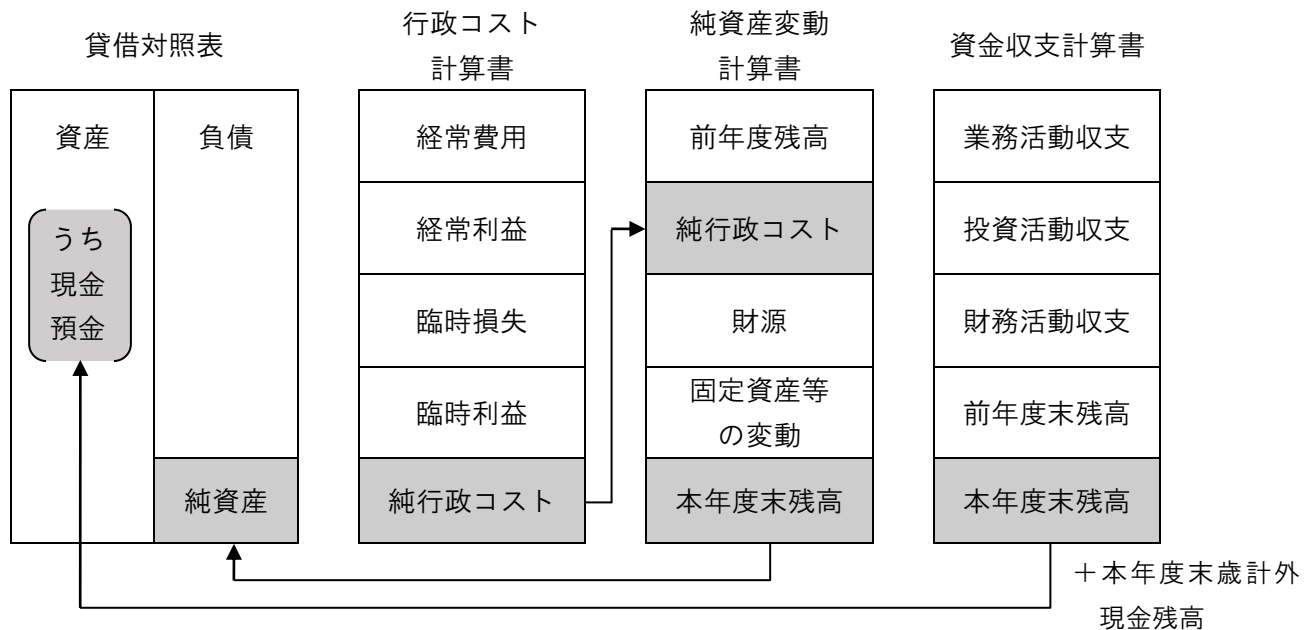
(1) 4つの財務書類

次の4つの財務書類を作成しています。

財務書類	内 容
貸借対照表	本市の資産や負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれくらい保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどれくらいあるかを知ることができます。
行政コスト計算書	本市が一年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。
純資産変動計算書	本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。
資金収支計算書	行政活動を資金の流れから見たもので、資金の増減内訳を一定の活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）別に表示したものです。

【財務4表の関係イメージ図】

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は、下の図のとおりです。



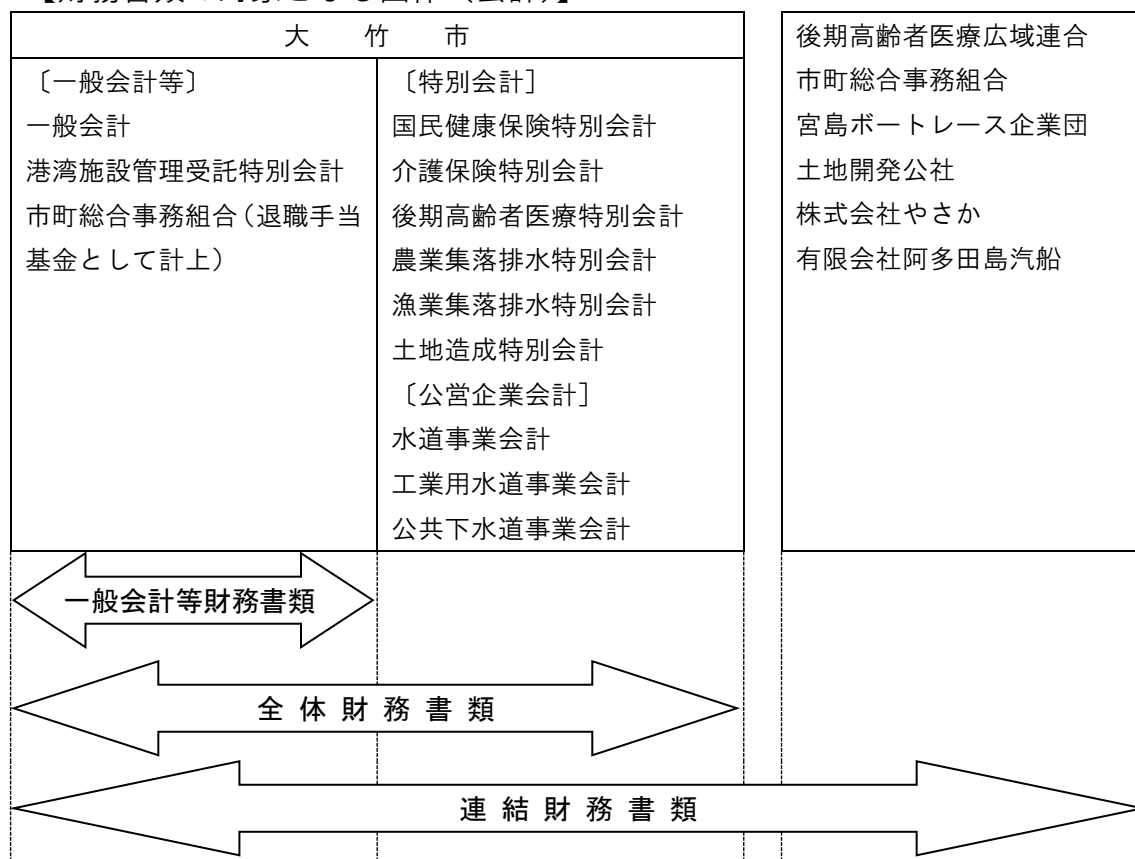
- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金を加えたものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は資産と負債の差額ですが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

（２）財務書類の範囲

大竹市では、一般会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道事業や公共下水道事業、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など市民と密着な関わりを持つ事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため、真の大竹市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は一般会計や特別会計に加え公営企業会計及び市が一定以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

【財務書類の対象となる団体（会計）】



連結の範囲は、全ての公営事業会計（水道事業会計等の公営企業会計並びに国民健康保険等の特別会計）です。また、地方三公社（土地開発公社、道路公社、住宅供給公社）及び一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、地方公共団体が資本金などを 50%以上出資している団体は全て連結の対象となり、50%未満でもその経営に実質的な影響力を及ぼしている団体は連結の対象とします。

大竹市における連結の対象範囲は、一般会計等（一般会計、港湾施設管理受託特別会計、市町事務組合のうち退職手当基金分）、公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、

公共下水道事業会計)、公営事業会計(国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水特別会計、漁業集落排水特別会計、土地造成特別会計)、一部事務組合等(宮島ボートレース企業団、市町総合事務組合、後期高齢者医療広域連合)、地方公社(土地開発公社)、第三セクター等(株式会社やさか、有限会社阿多田島汽船)です。

(3) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、令和3年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、令和2年4月1日～令和3年3月31日を作成対象期間としています。ただし、一般会計、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中(令和3年4月1日～5月31日)に令和2年度の資金として行った出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

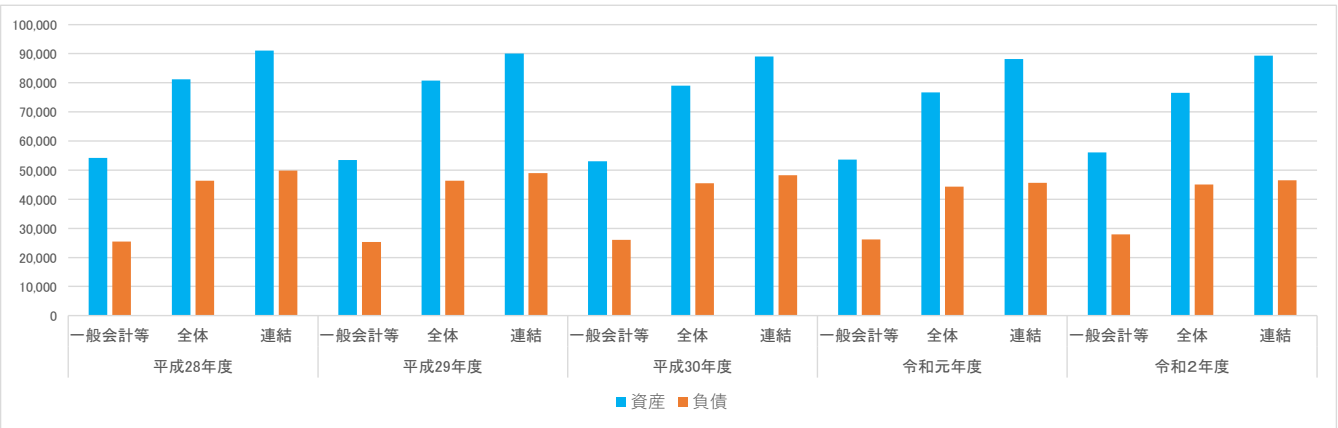
また、株式会社阿多田島汽船は会計年度が令和元年10月1日～令和2年9月30日のため、連結財務書類作成にあたっては令和2年4月1日～令和3年3月31日で仮決算を行っています。

Ⅲ 令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	広島県大竹市	
団体コード	342114	
人口	26,616 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)
面積	78.66 km ²	実質赤字比率
標準財政規模	7,632,506 千円	連結実質赤字比率
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率
		将来負担比率

1. 資産・負債の状況

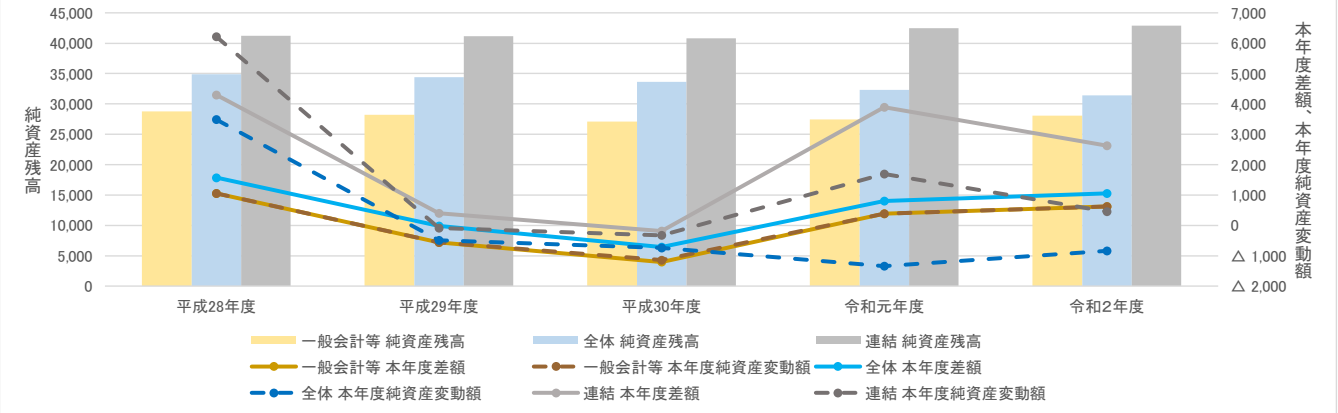
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	54,184	53,510	53,081	53,561	56,059
	負債	25,412	25,295	26,008	26,105	27,979
全体	資産	81,156	80,743	79,102	76,637	76,492
	負債	46,302	46,376	45,471	44,349	45,050
連結	資産	91,013	90,076	88,979	88,112	89,412
	負債	49,803	48,948	48,180	45,683	46,526



分析:
・一般会計等においては、大竹会館の完成や本庁舎耐震改修の完了等により、資産全体は2,498百万円増加している。負債は、それぞれの施設等の完成等による地方債の増加により、全体としては1,874百万円の増加となっている。
・全体においては、土地造成特別会計や、3つの企業会計(水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計)が加わるため、主に工業用水道会計及び公共下水道会計の資産の減価償却累計額の増加の影響により、資産は減少している。
・連結では、主に宮島ポートレース企業団の現金預金や有価証券等の資産の増加の影響により、資産は増加している。

3. 純資産変動の状況

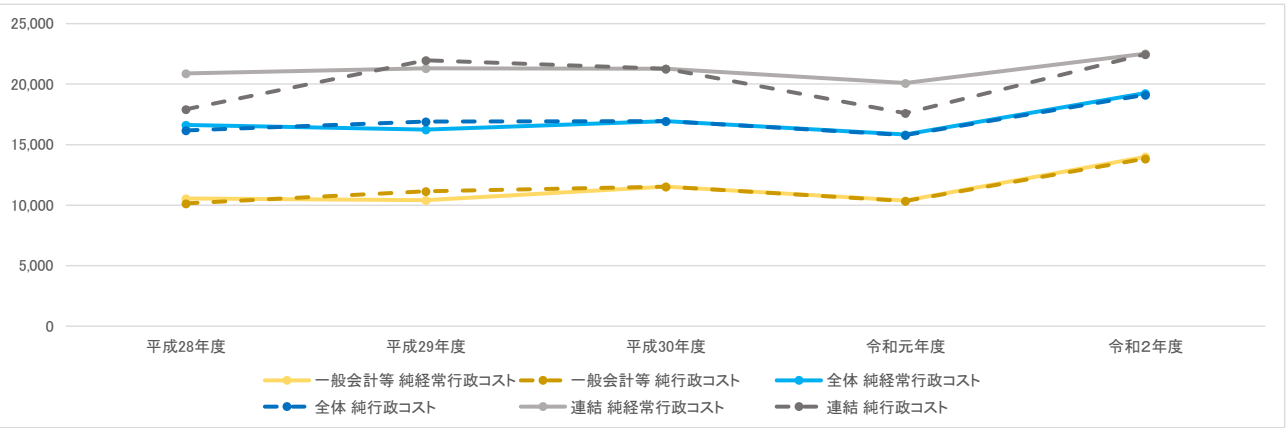
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,053	△ 558	△ 1,209	383	615
	本年度純資産変動額	1,053	△ 558	△ 1,141	382	625
	純資産残高	28,772	28,215	27,074	27,456	28,080
全体	本年度差額	1,574	△ 20	△ 714	804	1,055
	本年度純資産変動額	3,485	△ 486	△ 737	△ 1,343	△ 846
	純資産残高	34,854	34,368	33,631	32,288	31,442
連結	本年度差額	4,299	398	△ 188	3,836	2,620
	本年度純資産変動額	6,217	△ 82	△ 318	1,618	457
	純資産残高	41,210	41,128	40,810	42,428	42,885



分析:
・一般会計等においては、税收等の財源が14,462百万円あり、純行政コストの13,847百万円を上回った。このため、この差額の615百万円にその他の変動額10百万円を加えた625百万円分、純資産残高が増加している。
・全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれるため、一般会計等に比べて税收等が5,712百万円多い20,174百万円となっている。純行政コストの19,119百万円を1,055百万円上回っているが、その他の変動額の影響により本年度純資産変動額は、一般会計等の625百万円から△846百万円となっている。
・連結では、後期高齢者医療広域連合の税收等や国県等補助金が大きいため、本年度純資産変動額は457百万円となっている。

2. 行政コストの状況

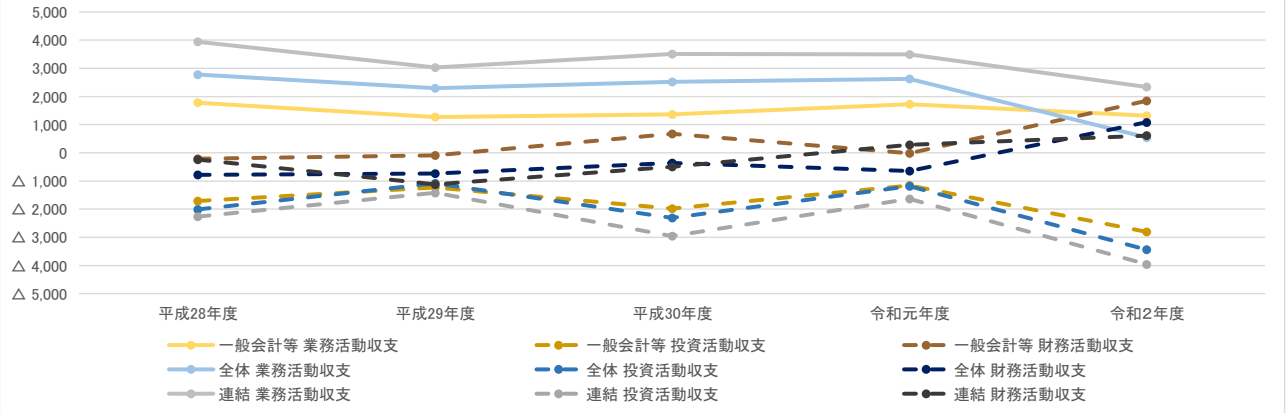
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,569	10,412	11,515	10,381	13,997
	純行政コスト	10,145	11,152	11,520	10,342	13,847
全体	純経常行政コスト	16,623	16,233	16,946	15,839	19,264
	純行政コスト	16,160	16,917	16,949	15,791	19,119
連結	純経常行政コスト	20,881	21,324	21,271	20,095	22,517
	純行政コスト	17,917	21,986	21,269	17,599	22,476



分析:
・会計年度任用職員制度の開始による人件費の増加や特別定額給付金等による補助金等の増加などにより行政コストが増加している。
・純経常行政コストは、経常費用(職員人件費、物件費、施設の減価償却費、補助金、社会保障給付など)から経常収益(保育所の保護者負担金、市営住宅使用料など)を引いたものだが、行政サービスを提供するうえで、もっとも重要な財源である税などの一般財源を経常利益に含まないため、一般会計等でも13,997百万円のコスト超過となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,778	1,269	1,366	1,725	1,326
	投資活動収支	△ 1,719	△ 1,237	△ 1,985	△ 1,161	△ 2,807
	財務活動収支	△ 211	△ 91	671	△ 19	1,846
全体	業務活動収支	2,778	2,293	2,512	2,627	546
	投資活動収支	△ 2,019	△ 1,085	△ 2,310	△ 1,190	△ 3,442
	財務活動収支	△ 784	△ 737	△ 356	△ 654	1,086
連結	業務活動収支	3,942	3,026	3,510	3,495	2,336
	投資活動収支	△ 2,260	△ 1,420	△ 2,961	△ 1,640	△ 3,958
	財務活動収支	△ 240	△ 1,121	△ 501	284	607



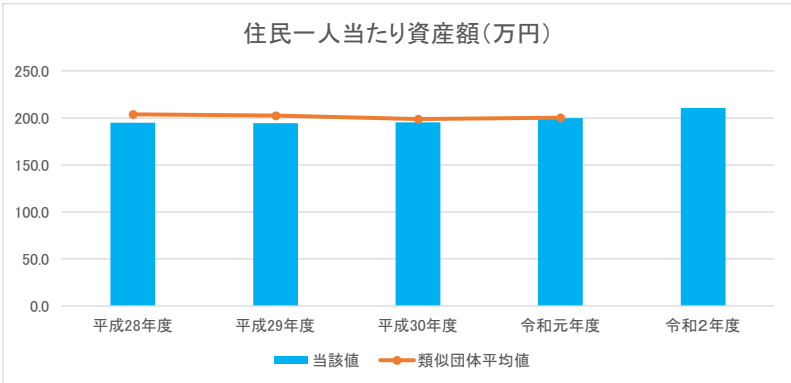
分析:
・一般会計等の、市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入などから人件費や物件費等を差し引いた業務活動収支は1,326百万円となっている。投資活動収支は、大竹会館の完成や本庁舎耐震改修の完了等により、公共施設等整備費支出が前年度に比べて大きく増加したため2,807百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債発行収入から地方債償還支出を差し引いたもので、黒字の場合は地方債残高が増加したことになる。地方債発行収入が3,501百万円、地方債償還支出が1,655百万円であったため、財務活動収支は1,846百万円となっている。
・全体での財務活動収支は、土地造成特別会計などの特別会計、水道事業会計や工業用水道事業会計などの公営企業会計でいずれも赤字となっているが、一般会計等の影響が大きく黒字となっている。

Ⅳ 令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額(万円)

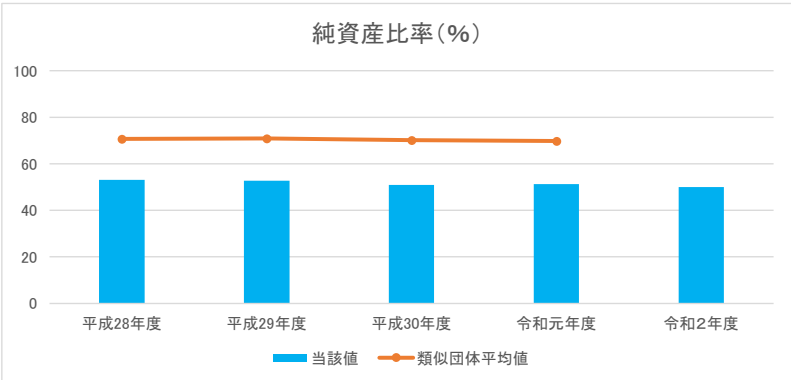
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,418,400	5,351,000	5,308,147	5,356,102	5,605,896
人口	27,799	27,516	27,212	26,783	26,616
当該値	194.9	194.5	195.1	200.0	210.6
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	200.3	-



2. 資産と負債の比率

(4) 純資産比率(%)

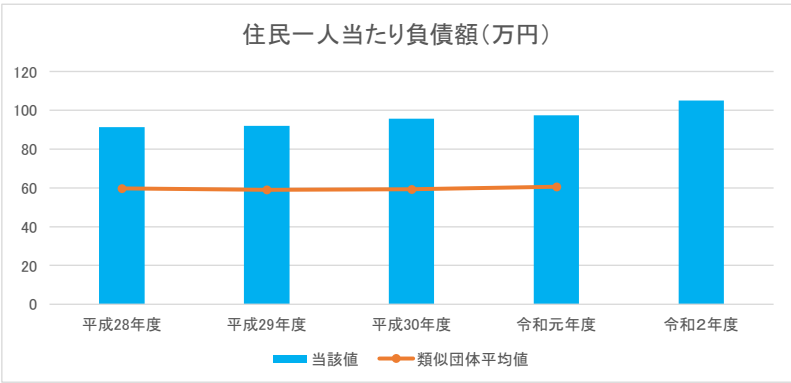
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	28,772	28,215	27,074	27,456	28,080
資産合計	54,184	53,510	53,081	53,561	56,059
当該値	53.1	52.7	51.0	51.3	50.1
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	69.8	-



4. 負債の状況

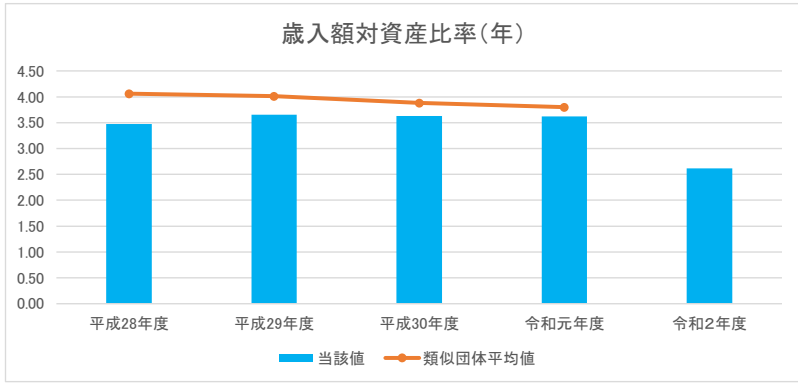
(7) 住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,541,200	2,529,500	2,600,782	2,610,522	2,797,853
人口	27,799	27,516	27,212	26,783	26,616
当該値	91.4	91.9	95.6	97.5	105.1
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.6	-



(2) 歳入額対資産比率(年)

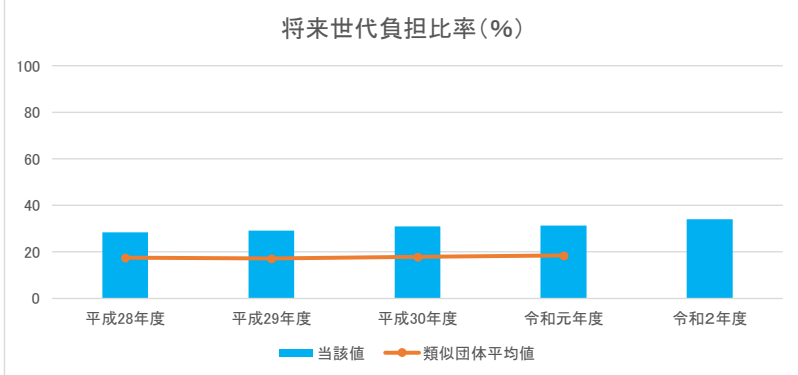
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	54,184	53,510	53,081	53,561	56,059
歳入総額	15,599	14,665	14,628	14,799	21,389
当該値	3.47	3.65	3.63	3.62	2.62
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.80	-



(5) 将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,652	13,558	14,243	14,300	16,219
有形・無形固定資産合計	48,131	46,588	45,975	45,661	47,614
当該値	28.4	29.1	31.0	31.3	34.1
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.5	-

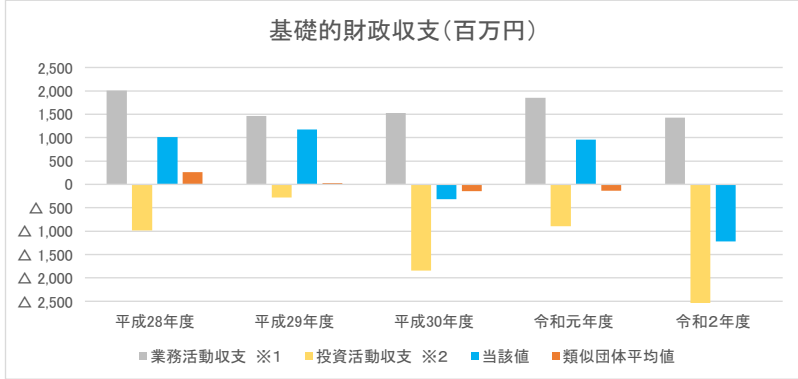
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



(8) 基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,001	1,459	1,524	1,850	1,431
投資活動収支 ※2	△ 989	△ 281	△ 1,843	△ 892	△ 2,648
当該値	1,012	1,178	△ 319	958	△ 1,217
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2	-

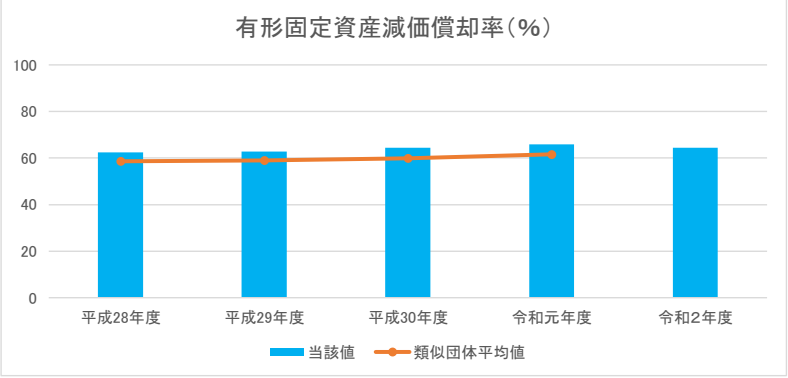
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



(3) 有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	38,902	40,308	41,608	43,032	43,424
有形固定資産 ※1	62,265	64,252	64,614	65,354	67,353
当該値	62.5	62.7	64.4	65.8	64.5
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	61.6	-

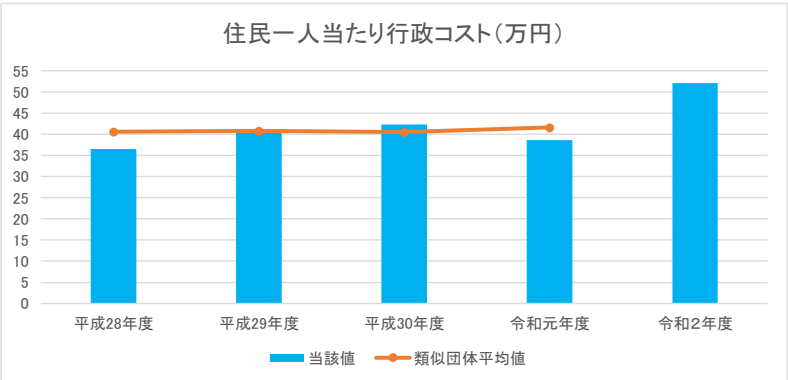
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

(6) 住民一人当たり行政コスト(万円)

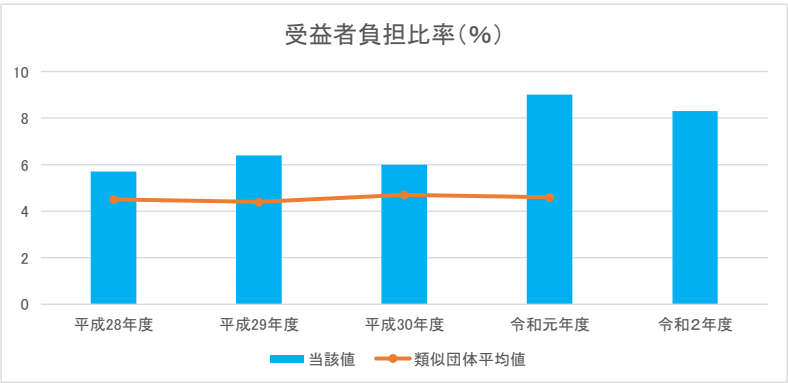
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,014,500	1,115,200	1,152,040	1,034,226	1,384,732
人口	27,799	27,516	27,212	26,783	26,616
当該値	36.5	40.5	42.3	38.6	52.0
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	41.6	-



5. 受益者負担の状況

(9) 受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	640	708	733	1,023	1,265
経常費用	11,209	11,120	12,248	11,405	15,262
当該値	5.7	6.4	6.0	9.0	8.3
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	-



分析欄:

1. 資産の状況

・「(1) 住民一人当たり資産額」は、大竹会館の完成や本庁舎耐震改修の完了等により前年度に比べて10.6万円の増加となっている。
・「(2) 歳入額対資産比率」は、資産の増加に対して歳入総額の増加が大きくなっているため、比率が減少している。
・「(3) 有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産の増加により前年度に比べてやや減少となっている。本市では、昭和29年の市制施行以来、人口増加等に伴い多くの公共施設等を整備してきた。今後、これらの施設は築年数による老朽化で、改築や大規模な改修が必要な時期を迎えるが、そのまま改築等を行うと、近い将来に多くの財政負担が必要となってくる。平成29年3月に策定した「大竹市公共施設等総合管理計画」では、道路などのインフラ施設を除く公共施設の総延床面積を平成28年度からの30年間で20%削減することを目標としており、今後はこの計画に基づき公共施設の適正な配置を考えていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・「(4) 純資産比率」は、50.1%となっており、このことは、現在ある資産のうち5割強を過去・現世代が負担していることをあらわしている。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないということになるが、将来世代と過去・現世代の負担のバランスをとることも必要である。
・「(5) 将来世代負担比率」は、34.1%となっており、固定資産の形成にかかる将来世代の負担の比重をみることができる。資産の増加に伴い地方債残高も増加したため、前年度に比べて2.8%増加している。

3. 行政コストの状況

・「(6) 住民一人当たり行政コスト」は、市のサービスを維持するために住民一人当たりどれぐらいの費用がかかっているかを示している。会計年度任用職員制度の開始による人件費の増加や特別定額給付金等による補助金等の増加により、前年度に比べて13.4万円増加している。行政コストは経常経費なので、増加を抑制する必要がある。介護予防等の取り組みを続け、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかける必要がある。また、支払利息も行政コストになるため、地方債残高の増加を抑制していく必要がある。

4. 負債の状況

・「(7) 住民一人当たり負債額」は、多額の地方債の発行により前年度に比べて7.6万円増加している。負債には、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債も含まれ、それを除くと80.0万円となる。建設事業は地方債を発行して行うことが多いが、行政コスト(支払利息)の増加にもつながるため、地方債残高の抑制を行う必要がある。また、本市には土地開発公社があり、公社の負債に対して損失補償を行っている。その損失補償も負債に含まれるため、負債が大きくなる要因となっている。
・「(8) 基礎的財政収支」は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回り、1,217百万円の赤字となっている。基礎的財政収支が赤字であれば、政策的経費を税収等の収入で賄えていないということになる。

5. 受益者負担の状況

・「(9) 受益者負担比率」は、経常費用の増加により前年度に比べて0.7%減少している。公共施設の老朽化が進むと、維持補修費等の経常経費が増加することになる。「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。
(令和2年度は現時点で未公表のため掲載していない)

V 用語解説

貸借対照表

用 語	解 説
有形固定資産	長期間にわたって行政サービスを提供するために使用する土地や建物等で、事業用資産（庁舎・学校・市営住宅等）、インフラ施設（道路・公園等）、物品（取得価額が50万円以上のもの）に区分します。
無形固定資産	行政サービスを提供するために使用するソフトウェアなどです。
投資及び出資金	市が保有する有価証券や、公営企業や関係団体への出資金です。
長期延滞債権	決算時点の市税等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のものです。
長期貸付金	関係団体等への貸付金や奨学金などです。
基金	安定した財政運営を行うために積み立てられた財政調整基金や、地方債の償還に充てるために積み立てられた減債基金や、特定の事業を行うための特定目的基金があります。財政状況に応じて積み立てや取り崩しを行っている財政調整基金のみ流動資産に計上し、それ以外の基金は固定資産に計上しています。
徴収不能引当金	時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料・負担金などの額です。
流動資産	原則として、1年以内に現金化される資産です。
現金預金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）です。
未収金	決算時点の市税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したものです。
固定負債	返済期限が1年を超える債務です。
地方債	公共事業等を行うために過去に借り入れた地方債のうち、翌々年度以降に償還予定のものです。
退職手当引当金	将来における特定の支出に対する準備額で、年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額です。
損失補償等引当金	将来における特定の支出に対する準備額で、土地開発公社への債務保証額などです。
流動負債	返済期限が1年以内の債務です。
1年以内償還予定地方債	公共事業等を行うために過去に借り入れた地方債のうち、翌年度に償還予定のものです。

賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与です。
--------	---------------------------

行政コスト計算書

用 語	解 説
業務費用	行政サービスを提供するために要した費用のうち、人件費、物件費等、その他の業務費用です。
人件費	職員の給与・各種手当等の人にかかる費用です。
賞与等引当金繰入金	当該年度の賞与引当金として新たに繰入れた額（当該年度貸借対照表の賞与引当金）です。
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費などです。
維持補修費	建物等の維持修繕に必要な経費です。
減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額です。
支払利息	地方債及び一時借入金の利息です。
徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料や負担金です。
移転費用	補助金など他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障、補助費などです。
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金などです。
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者への扶助費、生活保護費などの福祉的な経費です。
他会計等への繰出金	特別会計等の他会計に対する繰出金の額です。
使用料及び手数料	施設等を利用した際や住民票などの発行のために徴収された金額、市営住宅の使用料、保育所の保護者の負担金などです。
その他（経常収益）	諸収入などです。
資産除売却損	帳簿価額を下回る金額で保有する資産を売却した場合や資産の除却をした際に発生した損失の帳簿価額との差額です。
資産売却益	帳簿価額を上回る金額で保有する資産を売却した場合に発生した収益の帳簿価額との差額です。

純資産変動計算書

用 語	解 説
税収等	市税や地方譲与税、地方交付税などの一般財源です。
国県等補助金	国及び県から交付された補助金です。
有形固定資産等の増加	有形固定資産形成のために支出した金額で、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
有形固定資産等の減少	有形固定資産の減価償却した金額及び除売却による資産の減少額で、内訳の固定資産等形成分にはマイナス、余剰分（不足分）にはプラスで計上します。
貸付金・基金等の増加	貸付金や基金等の増加した金額で、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還や基金の取り崩し等により減少した金額で、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。

資金収支計算書

用 語	解 説
業務活動収支	人件費や物件費等の行政サービスの提供を行うのに経常的に必要となる支出、市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入との収支です。
投資活動収支	土地や建物等の公共資産の整備や基金への積み立て、他団体への出資・貸付等の支出と、その財源である国県等補助金や基金からの繰入金、貸付金元金回収収入等との収支です。
財務活動収支	地方債の元金償還、発行額の収支等です。
歳計外現金残高	歳計現金に計上されない職員の源泉所得税や市営住宅敷金等の第三者から一時的に預かった現金の残高です。

資 料 編

一般会計等財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

全体財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

連結財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,911,132	固定負債	26,096,306
有形固定資産	47,601,270	地方債	21,552,671
事業用資産	34,571,151	長期未払金	-
土地	19,736,613	退職手当引当金	1,841,779
立木竹	12,060	損失補償等引当金	2,345,165
建物	34,108,771	その他	356,691
建物減価償却累計額	-20,139,875	流動負債	1,882,226
工作物	854,727	1年内償還予定地方債	1,666,162
工作物減価償却累計額	-729,034	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	180,249
航空機	-	預り金	35,430
航空機減価償却累計額	-	その他	384
その他	-	負債合計	27,978,532
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	727,889	固定資産等形成分	54,809,406
インフラ資産	12,543,144	余剰分(不足分)	-26,728,980
土地	2,574,679		
建物	349,246		
建物減価償却累計額	-143,930		
工作物	32,041,710		
工作物減価償却累計額	-22,411,417		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	132,857		
物品	1,746,169		
物品減価償却累計額	-1,259,194		
無形固定資産	13,059		
ソフトウェア	6,324		
その他	6,734		
投資その他の資産	6,296,803		
投資及び出資金	2,231,893		
有価証券	34,000		
出資金	2,197,893		
その他	-		
投資損失引当金	-6,500		
長期延滞債権	150,375		
長期貸付金	67,690		
基金	3,859,939		
減債基金	659,478		
その他	3,200,461		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,595		
流動資産	2,147,825		
現金預金	1,185,134		
未収金	68,602		
短期貸付金	25,970		
基金	872,303		
財政調整基金	872,303		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,184	純資産合計	28,080,425
資産合計	56,058,957	負債及び純資産合計	56,058,957

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,262,024
業務費用	6,948,508
人件費	2,650,555
職員給与費	1,517,312
賞与等引当金繰入額	180,249
退職手当引当金繰入額	-
その他	952,993
物件費等	4,113,650
物件費	2,223,734
維持補修費	339,940
減価償却費	1,549,977
その他	-
その他の業務費用	184,303
支払利息	105,138
徴収不能引当金繰入額	11,172
その他	67,993
移転費用	8,313,516
補助金等	5,059,916
社会保障給付	1,731,267
他会計への繰出金	998,865
その他	523,469
経常収益	1,265,088
使用料及び手数料	318,410
その他	946,678
純経常行政コスト	13,996,936
臨時損失	-103,164
災害復旧事業費	-
資産除売却損	222
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,345,165
その他	-2,448,551
臨時利益	46,452
資産売却益	46,452
その他	-
純行政コスト	13,847,319

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	27,455,797	52,715,466	-25,259,669	
純行政コスト(△)	-13,847,319		-13,847,319	
財源	14,462,022		14,462,022	
税収等	8,191,257		8,191,257	
国県等補助金	6,270,765		6,270,765	
本年度差額	614,703		614,703	
固定資産等の変動(内部変動)		2,084,014	-2,084,014	
有形固定資産等の増加		4,000,634	-4,000,634	
有形固定資産等の減少		-2,047,486	2,047,486	
貸付金・基金等の増加		156,652	-156,652	
貸付金・基金等の減少		-25,786	25,786	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	9,925	9,925		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	624,628	2,093,940	-1,469,311	
本年度末純資産残高	28,080,425	54,809,406	-26,728,980	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,610,072
業務費用支出	5,361,223
人件費支出	2,645,732
物件費等支出	2,566,658
支払利息支出	105,138
その他の支出	43,695
移転費用支出	8,248,849
補助金等支出	4,995,249
社会保障給付支出	1,731,267
他会計への繰出支出	998,865
その他の支出	523,469
業務収入	14,932,450
税収等収入	8,147,517
国県等補助金収入	5,533,221
使用料及び手数料収入	318,291
その他の収入	933,420
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	3,398
業務活動収支	1,325,775
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,974,702
公共施設等整備費支出	3,484,322
基金積立金支出	1,183,175
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	307,205
その他の支出	—
投資活動収入	2,168,079
国県等補助金収入	734,145
基金取崩収入	1,024,168
貸付金元金回収収入	316,502
資産売却収入	93,263
その他の収入	—
投資活動収支	-2,806,622
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,655,409
地方債償還支出	1,655,409
その他の支出	—
財務活動収入	3,501,651
地方債発行収入	3,501,651
その他の収入	—
財務活動収支	1,846,242
本年度資金収支額	365,395
前年度末資金残高	784,309
本年度末資金残高	1,149,703
前年度末歳計外現金残高	30,375
本年度歳計外現金増減額	5,056
本年度末歳計外現金残高	35,430
本年度末現金預金残高	1,185,134

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,569,082	固定負債	41,395,155
有形固定資産	65,890,520	地方債等	31,583,142
事業用資産	36,741,178	長期未払金	-
土地	21,905,935	退職手当引当金	1,920,862
立木竹	12,060	損失補償等引当金	2,345,165
建物	34,108,771	その他	5,545,987
建物減価償却累計額	-20,139,875	流動負債	3,654,801
工作物	855,461	1年内償還予定地方債等	2,559,890
工作物減価償却累計額	-729,064	未払金	224,393
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	196,010
航空機	-	預り金	35,430
航空機減価償却累計額	-	その他	639,077
その他	-	負債合計	45,049,956
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	727,889	固定資産等形成分	73,628,440
インフラ資産	26,080,551	余剰分(不足分)	-42,186,518
土地	4,773,955	他団体出資等分	-
建物	2,593,892		
建物減価償却累計額	-1,280,105		
工作物	50,846,694		
工作物減価償却累計額	-31,407,271		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	553,386		
物品	8,497,068		
物品減価償却累計額	-5,428,276		
無形固定資産	4,593,865		
ソフトウェア	6,324		
その他	4,587,540		
投資その他の資産	2,084,697		
投資及び出資金	-1,967,927		
有価証券	134,000		
出資金	-2,101,927		
その他	-		
長期延滞債権	203,170		
長期貸付金	-594,880		
基金	4,463,412		
減債基金	659,478		
その他	3,803,934		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,578		
流動資産	3,922,796		
現金預金	2,023,275		
未収金	264,952		
短期貸付金	25,970		
基金	1,033,388		
財政調整基金	1,033,388		
減債基金	-		
棚卸資産	586,778		
その他	1,006		
徴収不能引当金	-12,573		
繰延資産	-	純資産合計	31,441,922
資産合計	76,491,878	負債及び純資産合計	76,491,878

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	22,023,595
業務費用	9,089,852
人件費	2,857,667
職員給与費	1,633,347
賞与等引当金繰入額	196,722
退職手当引当金繰入額	2,556
その他	1,025,041
物件費等	5,866,461
物件費	2,992,485
維持補修費	448,698
減価償却費	2,387,340
その他	37,938
その他の業務費用	365,725
支払利息	212,856
徴収不能引当金繰入額	22,266
その他	130,602
移転費用	12,933,743
補助金等	10,678,464
社会保障給付	1,731,794
その他	523,485
経常収益	2,760,091
使用料及び手数料	1,511,535
その他	1,248,556
純経常行政コスト	19,263,504
臨時損失	-95,429
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,488
損失補償等引当金繰入額	2,345,165
その他	-2,448,082
臨時利益	48,996
資産売却益	46,452
その他	2,544
純行政コスト	19,119,078

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,288,245	71,835,063	-39,546,818		-
純行政コスト(△)	-19,119,078		-19,119,078		-
財源	20,174,261		20,174,261		-
税収等	10,470,987		10,470,987		-
国県等補助金	9,703,274		9,703,274		-
本年度差額	1,055,183		1,055,183		-
固定資産等の変動(内部変動)		1,798,065	-1,798,065		
有形固定資産等の増加		4,444,524	-4,444,524		
有形固定資産等の減少		-2,907,903	2,907,903		
貸付金・基金等の増加		289,802	-289,802		
貸付金・基金等の減少		-28,358	28,358		
資産評価差額	-181	-181			
無償所管換等	-4,507	-4,507			
他団体出資等分の増加				-	-
他団体出資等分の減少				-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-	-
その他	-1,896,818	-	-1,896,818		
本年度純資産変動額	-846,323	1,793,377	-2,639,700		-
本年度末純資産残高	31,441,922	73,628,440	-42,186,518		-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,480,024
業務費用支出	6,608,960
人件費支出	2,850,597
物件費等支出	3,471,758
支払利息支出	212,856
その他の支出	73,748
移転費用支出	12,871,064
補助金等支出	10,615,785
社会保障給付支出	1,731,794
その他の支出	523,485
業務収入	20,019,883
税収等収入	10,219,320
国県等補助金収入	8,965,393
使用料及び手数料収入	1,513,699
その他の収入	-678,528
臨時支出	469
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	469
臨時収入	6,280
業務活動収支	545,671
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,785,350
公共施設等整備費支出	4,158,037
基金積立金支出	1,218,872
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	308,442
その他の支出	-
投資活動収入	2,343,066
国県等補助金収入	789,766
基金取崩収入	1,024,168
貸付金元金回収収入	316,502
資産売却収入	133,943
その他の収入	78,686
投資活動収支	-3,442,284
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,274,136
地方債等償還支出	2,749,819
その他の支出	524,317
財務活動収入	4,359,711
地方債等発行収入	3,823,151
その他の収入	536,560
財務活動収支	1,085,575
本年度資金収支額	-1,811,039
前年度末資金残高	3,798,883
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,987,844
前年度末歳計外現金残高	30,375
本年度歳計外現金増減額	5,056
本年度末歳計外現金残高	35,430
本年度末現金預金残高	2,023,275

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,373,777	固定負債	37,225,553
有形固定資産	68,393,328	地方債等	31,686,132
事業用資産	38,881,389	長期未払金	-
土地	22,254,998	退職手当引当金	2,308,126
立木竹	12,060	損失補償等引当金	-2,506,487
建物	37,142,294	その他	5,737,781
建物減価償却累計額	-21,714,039	流動負債	9,300,834
工作物	1,593,567	1年内償還予定地方債等	7,746,055
工作物減価償却累計額	-1,179,993	未払金	638,124
船舶	206,516	未払費用	3,209
船舶減価償却累計額	-183,464	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	201,691
航空機	-	預り金	35,632
航空機減価償却累計額	-	その他	676,123
その他	400	負債合計	46,526,387
その他減価償却累計額	-400	【純資産の部】	
建設仮勘定	749,450	固定資産等形成分	78,438,959
インフラ資産	26,080,551	余剰分(不足分)	-35,573,527
土地	4,773,955	他団体出資等分	20,000
建物	2,593,892		
建物減価償却累計額	-1,280,105		
工作物	50,846,694		
工作物減価償却累計額	-31,407,271		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	553,386		
物品	9,452,076		
物品減価償却累計額	-6,020,687		
無形固定資産	4,594,478		
ソフトウェア	6,700		
その他	4,587,778		
投資その他の資産	4,385,971		
投資及び出資金	-174,672		
有価証券	1,946,753		
出資金	-2,121,424		
その他	-		
長期延滞債権	204,234		
長期貸付金	-594,880		
基金	4,950,868		
減債基金	659,478		
その他	4,291,390		
その他	6		
徴収不能引当金	-12,585		
流動資産	12,038,042		
現金預金	7,491,889		
未収金	478,889		
短期貸付金	25,970		
基金	1,039,212		
財政調整基金	1,039,212		
減債基金	-		
棚卸資産	3,010,667		
その他	4,048		
徴収不能引当金	-12,634		
繰延資産	-	純資産合計	42,885,433
資産合計	89,411,820	負債及び純資産合計	89,411,820

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	48,251,871
業務費用	30,869,653
人件費	3,198,433
職員給与費	1,786,829
賞与等引当金繰入額	201,894
退職手当引当金繰入額	158,312
その他	1,051,398
物件費等	26,967,980
物件費	23,757,782
維持補修費	470,879
減価償却費	2,585,130
その他	154,189
その他の業務費用	703,240
支払利息	212,992
徴収不能引当金繰入額	22,274
その他	467,974
移転費用	17,382,218
補助金等	15,114,417
社会保障給付	1,731,794
その他	536,008
経常収益	25,735,285
使用料及び手数料	1,511,535
その他	24,223,750
純経常行政コスト	22,516,586
臨時損失	10,067
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,488
損失補償等引当金繰入額	2,448,551
その他	-2,445,971
臨時利益	50,888
資産売却益	46,452
その他	4,435
純行政コスト	22,475,766

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,428,257	76,307,068	-33,898,811	20,000
純行政コスト(△)	-22,475,766		-22,475,766	-
財源	25,096,247		25,096,247	-
税収等	13,122,719		13,122,719	-
国県等補助金	11,973,528		11,973,528	-
本年度差額	2,620,481		2,620,481	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,104,776	-2,104,776	
有形固定資産等の増加		4,631,933	-4,631,933	
有形固定資産等の減少		-3,124,584	3,124,584	
貸付金・基金等の増加		701,530	-701,530	
貸付金・基金等の減少		-104,104	104,104	
資産評価差額	-181	-181		
無償所管換等	-4,507	-4,507		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	4,967	41,803	-36,835	-
その他	-2,163,585	-10,000	-2,153,585	
本年度純資産変動額	457,176	2,131,891	-1,674,715	-
本年度末純資産残高	42,885,433	78,438,959	-35,573,527	20,000

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,489,609
業務費用支出	27,987,770
人件費支出	3,017,314
物件費等支出	24,307,659
支払利息支出	212,992
その他の支出	449,805
移転費用支出	17,501,839
補助金等支出	15,065,031
社会保障給付支出	1,731,794
その他の支出	705,015
業務収入	47,819,609
税収等収入	12,871,053
国県等補助金収入	11,195,972
使用料及び手数料収入	1,513,699
その他の収入	22,238,885
臨時支出	469
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	469
臨時収入	6,280
業務活動収支	2,335,811
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,382,665
公共施設等整備費支出	4,343,623
基金積立金支出	1,229,469
投資及び出資金支出	501,131
貸付金支出	308,442
その他の支出	—
投資活動収入	2,424,576
国県等補助金収入	791,648
基金取崩収入	1,046,285
貸付金元金回収収入	316,502
資産売却収入	187,443
その他の収入	82,698
投資活動収支	-3,958,088
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,720,232
地方債等償還支出	5,730,465
その他の支出	989,767
財務活動収入	7,327,211
地方債等発行収入	6,790,651
その他の収入	536,560
財務活動収支	606,979
本年度資金収支額	-1,015,298
前年度末資金残高	8,150,147
比例連結割合変更に伴う差額	952
本年度末資金残高	7,135,801
前年度末歳計外現金残高	139,707
本年度歳計外現金増減額	216,381
本年度末歳計外現金残高	356,088
本年度末現金預金残高	7,491,889